

$$P = k \cdot \gamma \cdot b \cdot h^2 \cdot \cosh \theta$$

ここに P : アンカーの最大抵抗土圧, k : 砂による常数, r : 砂の単位重量, b : 正方形アンカーの1邊の長さ, h : アンカーの中心から砂表面までの深さ, θ : アンカーが水平となす角(ラディアン)

4. 結語

- a. クーロンの理論による計算値は、実験値より甚だしく小さく、 $1/3$ 程度である。
 - b. アンカーが引き抜かれるときの砂の破壊機構・理論的計算法などについては觸れなかつたが、講演當日御説明する。
 - c. アンカーに荷重をかけるとき、荷重を階段的に増したり、繰返し荷重を加えたりすると、最大抵抗土壓が上述の場合に比べて相當變化するが、この點については實験を續行している。
 - d. 矩形板・丸棒などを埋込んだときについても目下實驗中で、なかなか面白い結果を得ている。

137. 土堤内二重過渡領域の解法について (20分)

正員 京都大學工學部 村山 朔郎
准員 // ○赤井 浩一

限界釣合の状態にある水平稜線を有する三角形粒状堤體内の應力解析には、安徽博士がいわゆる過渡領域と、それを範囲づける影響角の概念を導入し、平面變形の問題として巧妙な近似計算法を提案されている。すなわち過渡領域内の應力を求めるために、頂點から引いた放射線でこの領域を微小楔形に細分し、各楔形内の應力度を頂點を原點とする1次函數と假定し、微小楔形の境界線上において應力の連續性と、次式の如き限界釣合状態をみたすものとして解を進めている。

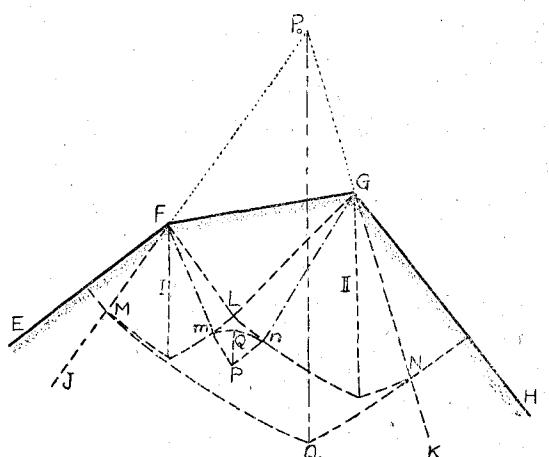
$$(\sigma_y - \sigma_x)^2 + 4 \tau_{xy}^2 = \sin^2 \phi (\sigma_y + \sigma_x)^2 \dots \dots \dots (1)$$

ただし、 ϕ は粉粒の内部摩擦角である。

ところが、一般に實在する土堤體はその頭部に若干の平面を有しているために、安藤博士の方法を適用する場合には、過渡領域の重なり合う部分（二重過渡領域と假稱）ができる、上記の解法の適用が困難となる。ここでは水平稜線を有する3平面にて圍まれた粉粒堤體内の限界釣合時の應力を、上記の方法と同様の假定を用いて求めようとしたものである。

図において, EFJ, HGK 及び FLG は Rankine 領域であり, MFL と NGL は影響圏となる. 逆に JM₀NK より下方の部分は兩側斜面の影響だけを受けるから, この部分の解析には, 細分された微小楔形がことごとく假想頂點 P₀ をもつようになればよい. 従つて, 残りの MLNQ₀ で囲まれる部分が, 他より高度の過渡率を有するいわゆる二重過渡領域となる.

安徽博士の方法⁶では、頂點における應力度成分は何れも 0 であるが、ここに $\mu\sigma_y$, $\mu\tau_{xy}$, $\mu\sigma_x$ ($\mu \geq 0$) の應力を加えても極限釣合の式(1)はやはり成立する。ゆえに、徴小榎形 mFL, nGLにおいて點 m を規定しておき、これに對して點 n が或る假想頂點 P を共有するものとし、このある大きさの應力を有する P によって mPn なる領域を細分して行くと、應 mP に沿つては領域 mFL での應力函数で、又 nP に當然等しくなければならぬから、



$$\left. \begin{array}{l} [\sigma_y]_{\text{I}} = [\sigma_{y\text{II}}] \\ [\tau_{xy}]_{\text{I}} = [\tau_{xy\text{II}}] \\ [\sigma_x]_{\text{I}} = [\sigma_x]_{\text{II}} \end{array} \right\} \text{又は, } \left. \begin{array}{l} \alpha_1x + \beta_1y + \gamma_1 = 0 \\ \alpha_2x + \beta_2y + \gamma_2 = 0 \\ \alpha_3x + \beta_3y + \gamma_3 = 0 \end{array} \right\} \dots\dots\dots(2)$$

となり、式(2)の右の連立方程式を解くことによつて3個の未知数、すなわち假想頂點の座標 $P(x, y)$ と、 m の對應點 n の二通り面 LN 上の位置が決定される。

138. 地辺りの調査と対策について (20分)

正員 建設省土木研究所 福岡 正巳

地辺りの調査を始めたのは昭和22年で、それ以来長野県茶臼山を中心にして現場並びに実験室試験を続けてきた。本報告においてはその要點を實例について説明するものである。

地辺りの調査項目としては、気象・地質・地形・地下水・地表水・運動状況があり、これらの間の相互関連性をつかめば、地辺りの實體は明らかになつて来る。調査のために地辺り移動測定用具・地下水調査用具・地質調査用具を用いている。一般に考えられる對策としては、(1) 地下排水、(2) 地表面排水、(3) ダム、(4) 尖端の洗濯防止、(5) 杣打、(6) セメント注入等がある。さて地辺りの防止工事に取りかかるに當つては、その原因をつきとめる必要があり、いたずらに他の現場における成功を真似て失敗した例も多い。要するに科學的調査の結果急所をつかみ、最も適切なる工法を決定すべきである。

139. 粘性土の電気處理について

正昌 名古屋工業大學 越賀 正 隆

軟弱なる粘性地盤を急速に硬化安定せしむる方法として、化學薬品の混入やセメント注入などの工法を用いることは、一般にはなはだ困難な事柄である。

L. Casagrande はアルミニウムの極板を用い、電気化學的な處理を施すことによつて、軟弱粘性地盤を急速に硬化せしめ得ることを、既に12年以前に發表しているが、わが國において、これが實際に應用されたと言う事例を寡聞にして知らない。その第1の理由としては、經濟的に採算が立たないと言うことによるものと思われるが、おもな理由は、果してどの程度の効果を實際に期待し得るものであるか、具體的な實驗が各種の粘土についてなされていないことにあるのではないかと思われる。

著者は吉田山の赤色粘土と大阪灣の灰色粘土について電氣處理を行い、その電氣消費量と硬化の關係並びに力學的な性質の變化について實驗を行い、電氣處理による方法が地盤の安定工法として果して有効な方法であるかどうかを検討した。

本研究は京都大學村山潮郎教授、松尾新一郎助教授、西朋太助教授の御指導によつて行つたものであり、又文部省科學研究費による研究の一環である。

149. 欠弱地盤硬化の土質力学的研究 (20分)

正員 京都大學工學部 近 藤 泰 夫
同 同 ○松 尾 新 一 郎

地盤の性質を変えて地盤の抵抗力、保持力を増強することができると、その影響する所ははなはだ大きい。すなわち基礎工事、トンネル工事等の施工法に重大な変革をもたらし、基礎沈下等の問題に終止符をうつことになる。理論の面では土質力学に大きい変化を與えるだろう。しかし現在のところ決定的対策が見出されておらず、